

令和7年度 第2回奈良市社会教育委員会議 会議録			
開催日時	令和7年10月15日（水）午前10時～午前11時30分		
開催場所	奈良市役所 北棟6階 602会議室		
出席者	委員	安藤委員、岡田和委員、岡田龍委員、加藤委員、紙家委員、小北委員、中村委員【計7人出席】	
	事務局	教育長、教育部長、地域教育課長、奈良市生涯学習財団事務局長	
開催形態	公開（傍聴人0人）	担当課	教育部 地域教育課
議題又は案件	(1) 奈良市社会教育推進計画の改訂について (2) その他		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
(1) 奈良市社会教育推進計画の改訂について ＜事務局より報告及び前回までの振り返り＞			
<div>・報告 現行計画の期間を1年延長し次期計画の開始を令和9年4月に決定（9月定例教育委員会で正式決定）。 ・振り返り 「めざす方向性」は現行計画の基本目標・理念（「まなび、つながり、ささえる」）を継続。評価方法は数値目標を含めた指標設定を検討（すべての事業を定量化するのは困難なため、市民参画指数やアンケート等を活用し、主要事業から重点的に設定）。また基本計画のめざす姿「まなぶ、つながる、ささえる」が相互に循環することを踏まえて設定する。7月会議ではいくつか重点事業を設定して、「まなび、つながり、ささえあう」という一本貫いた目標を設定するよう変えていきたい旨お示しした。その後ワーキング②で、改めて社会教育のめざす姿や次期計画でめざす目標について共有した。</div>			
本日の協議事項（3点）			
1. アンケート案 実施時期は令和8年度見込み。総合計画と大きく異ならなければ実施予定。			
2. 「奈良市社会教育推進計画」案（第1章・第2章） 第1章：改訂の目的・推進方法を規定。 第2章：現状と課題（国・県・市の動向）。 総合計画の動向やアンケート結果に応じて修正の可能性はあるが、一旦この内容で次期計画案としたい。			
3. 「奈良市社会教育推進計画」案（第3章） 社会教育の位置付け：個人のまなびが地域に還元され、地域課題解決に向けて市民が主体的に関わる仕組みを育てることを重視。学校教育と対比して、社会教育は住民の主体的なまなび・行動を働きかける点を明確化。第3章では「市民一人一人が主体的にまなび、まなびの成果をまちづくりや地域課題解決に活かせる仕組みづくり」を目標に設定。評価方法は今回議題とせず次回以降で検討する。			

(社会教育の定義・表現に関する主な意見)

- ・社会教育について、現在の案にあるようなコラム形式ではなく、1～2 ページ使って文章で明確に説明した方がよいのではないか。その際には、いきなり生涯学習について説明するのではなくストーリー性のある導入文章があった方がよいと思う。
- ・社会教育を定義する図が分かりにくい。
- ・社会教育の定義が難しい。
- ・「教育活動」は学校と社会教育の双方で、計画的に教育機会を提供して働きかける活動。生涯教育はそれらを包含する広義の概念であり、学習者視点（生涯学習）と提供者・環境整備視点（社会教育）のベクトルの違いがある。また広義の社会教育と異なり、行政社会教育は定義が難しい（教育委員会事務局内の事業に限るのか、それとも市の他部局の事業も対象とするのか等）。
- ・第3章現計画の目標が社会教育全体の目標なのか、それとも一部の目標なのか。
- ・人を育てる1つのモデルだろう。すでに地域の中に生涯学習はあるが、社会教育の手法でまちづくりや人を育てるといった、今ある学習をより良い学習にしていくのがこの計画。
- ・社会教育は予算のついている事業をブラッシュアップするだけでは難しい。専門家を派遣して導入部分を支援する等の仕組みづくりができればいいのではないか。可能性があるのが奈良市生涯学習財団（以下、財団と表記）だろう。財団は地域のまなびを支えていく専門家集団。公民館に来てくださるのではなくて、いろいろな事業に社会教育手法で提案したり、社会教育団体に対して支援を展開できたり、コミュニティや自治会に対して、社会教育の手法を提案していく仕組み等が有効ではないか。生涯学習時代に入っており、自己実現のためのまなびは自分達でできていく時代だが、一人の自己実現だけではない、地域社会、コミュニティに対するまなびをどのように支えていくのが社会教育としても大切。

(社会教育の役割・現場課題)

- ・どこから手を付けていいのかわからない。地域で活動を回すことはできていても、まなびを次世代に継承する仕組みづくりが弱いと感じる。
- ・個人の教育的資源をもとに意見や議論を聞けば、それは他の人にとってまなぶ機会となる。他のところはどのようにしているといった情報が提供されることもまなび。経験、体験だけでまなぶこともできるが、情報があればさらに良い。財団には様々な地域課題について情報が集まってくる。悩んでいる地域に、どう他の地域が取り組んでいるのかを提供できれば、まなびの促進になる。例えば、集合住宅には管理組合があり、管理組合を支援する会社が参入している。その会社は様々な管理組合で悩んでいることや事例を蓄積しており適宜教えてくれる。財団もそのような、人を育て、学習を支援できる仕組みがあればいいのではないか。
- ・自治会等活動経験者の中で、経験が浅く学習途上にある若手が活動しづらい面がある。学習途上にある人への支援が必要。知見がある公民館の方がそう言っているならと納得される場面もある。そういう人材は貴重。社会教育の範囲が広すぎるため、財団に軸を絞ってはどうか。
- ・財団には、公民館の維持だけではなくて「地域への出張支援」「他課事業への社会教育的な提案・支援」などの仕組みが期待される。
- ・財団は地域のまなびを支える専門家集団として、地域の課題に応じた事例提供やコーディネートを行う役割が有効ではないか。
- ・財団は公民館として何ができるか、どう頼ってもらえるかを積極的にアピールする必要がある。
- ・公的資金や無償のボランティアベースだけでは持続困難であり、社会教育の事業化の必要性がある。財団も収益事業の検討が必要ではないか。
⇒財団は公益財団法人であり、収益事業の取り扱い（税務等）については税務面で留意点もあることから、県等との協議が必要だが収益事業自体は可能である。

(財団・コーディネーターの活用)

- ・文科省も社会教育士を育てるといった人材育成にシフトしている。社会教育士は育てていったら良いが、今いる人材を活用していくことも大切。奈良市には財団があり社会教育を

	<p>専門的にまなんできた人材が既にいる。これらを活用し、人材育成と実践支援を図るべきではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターは学校・地域双方の事情に精通しているが、実践的な支援やまなべる場が不足している。会議や研修の回数を増やすことは負担増を招くため、効率的なまなびを支援する仕組みづくりが課題。 <p>⇒事務局からの説明・提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行計画では財団について公民館事業の中でのみ言及しているが、今後の計画で財団の位置づけや役割について、財団事務局と調整の上で反映していきたい。 ・「公民館」は社会教育の譲れない基盤である。 ・「人を育てる観点」を計画の事業設計に入れていく必要がある。 <p>(評価のあり方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価はプロセス重視の観点が必要（まなびやつながりの成果は短期で測りにくいため）。評価方法の検討には専門的知見が必要であり、部会を設置して人数を絞って検討してはどうか。 <p>⇒評価対象の切り分け（事業ベースか仕組みベースか、派遣や学習相談業務の評価、進捗管理方法等）を明確にする必要がある。</p> <p>⇒まずは社会教育委員と財団の懇談を進めたうえで評価の方向性を詰めていく方針。</p> <p>(その他の指摘・事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館での地域行事を例に、相談窓口のような仕組みがあればより良いのではないか。 ・公民館で何ができるのかが見えないといったご意見を耳にする。公民館の役割に関するPRが不足していると思う。 ・昨今の流れとして、社会教育と福祉分野との接近や、これまでの社会教育の歴史から生活に密着したまなびについて指摘があった。 ・人口減少や高齢化が著しい地区において、公民館利用者の偏り、館長兼務など現場の課題がある。地域実態を踏まえた支援設計が必要だ。 <p><議論を踏まえて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育の定義・位置づけを文章で追加する方向で調整する。 ・人を育てる観点を計画の事業設計に入れていく方向で調整する。 ・奈良市生涯学習財団の役割を、公民館事業に限定せず、より広い地域のまなび支援・コーディネーターでありファシリテーターでありプランナーである機能も含めて、計画に位置づける方向で財団と調整する。 ・社会教育委員と財団との懇談会を設定し、財団からの意見聴取・具体的な役割整理を行う。
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度第2回奈良市社会教育委員会議次第 ・奈良市社会教育推進計画素案 ・アンケート案